



中電工

株式会社 中電工

2023 年 3 月期 第 2 四半期決算説明会

2022 年 11 月 25 日

イベント概要

[企業名]	株式会社 中電工
[企業 ID]	1941
[イベント言語]	JPN
[イベント種類]	決算説明会
[イベント名]	2023 年 3 月期 第 2 四半期決算説明会
[決算期]	2022 年度 第 2 四半期
[日程]	2022 年 11 月 25 日
[ページ数]	30
[時間]	10:00 – 10:35 (合計：35 分、登壇：23 分、質疑応答：12 分)
[開催場所]	インターネット配信
[会場面積]	
[出席人数]	
[登壇者]	1 名 代表取締役社長 重藤 隆文 (以下、重藤)

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptasia.com



目次

ご説明内容

1	2022年度第2四半期業績
2	2022年度の業績予想
3	中期経営計画2024〔2021～2024年度〕の取り組み
4	中電エグループ 2030ビジョン
5	中電エグループ サステナビリティ基本方針
6	参考情報(会社概要他)

重藤：皆さん、こんにちは。本年6月に中電工の社長に就任いたしました、重藤でございます。このたびは、2022年度第2四半期決算説明会にご参加いただき、誠にありがとうございます。

本日は、初めに、2022年度第2四半期の業績および2022年度の業績予想、続いて、中期経営計画の取り組み状況、最後に、10月28日に公表しました、中電エグループ2030ビジョンと、中電エグループサステナビリティ基本方針についてご説明させていただきます。どうぞよろしくお願いたします。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com

2022年度第2四半期業績（事業環境と当社グループの概況）

建設業界

- 公共設備投資は底堅く、民間設備投資も持ち直しの動き
- ウクライナ情勢の長期化や為替の変動などにより、エネルギー価格や原材料価格が高騰

当社グループの状況

- 中国地域の基盤強化や都市圏の事業拡大、業務改革の推進などに取り組む
- 「中電エグループ 2030ビジョン」を策定し、「中電エグループ サステナビリティ基本方針」を制定した。

それでは、2022年度第2四半期の業績についてご説明いたします。

まず、2022年度の事業環境と当社グループの概況でございますが、建設業界は、公共設備投資は底堅く、民間設備投資も持ち直しの動きが見られるものの、ウクライナ情勢の長期化や為替の変動などにより、エネルギー価格や原材料価格が高騰しており、経済への影響が懸念される状況にありました。

こうした中、当社グループは中期経営計画2024に基づき、中国地域の基盤強化や都市圏の事業拡大、業務改革の推進等の諸施策を進めてまいりました。また社会情勢や事業環境が急速に変化する中、当社グループが引き続き成長していくため、2030年に向けた、中電エグループ2030ビジョンを策定するとともに、社会課題を解決し、持続可能な社会の実現に貢献する中電エグループサステナビリティ基本方針を制定いたしました。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com

2022年度第2四半期業績（損益計算書:連結）

対前年度「増収・減益」

- 売上高は23億円増加（中電工個別▲2億円減、連結子会社+26億円増）
- 営業利益は15億円減少（中電工個別▲17億円減、連結子会社+2億円増）

連結業績	2021年度 第2四半期	2022年度 第2四半期	増減額	前年比
売上高	771億円	795	23	103%
売上原価	667億円	708	40	106%
売上総利益 (13.4%)	103億円	86 (10.9%)	▲17	83%
販管費	77億円	75	▲1	98%
営業利益 (3.4%)	26億円	10 (1.4%)	▲15	41%
経常利益 (4.3%)	33億円	24 (3.0%)	▲9	72%
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (2.1%)	16億円	13 (1.6%)	▲3	79%

※()内は売上高利益率

2022年度第2四半期の業績でございますが、売上高は中電工個別が減少したものの、連結子会社では売上高が増加したため、前年比23億円増の795億円となりました。

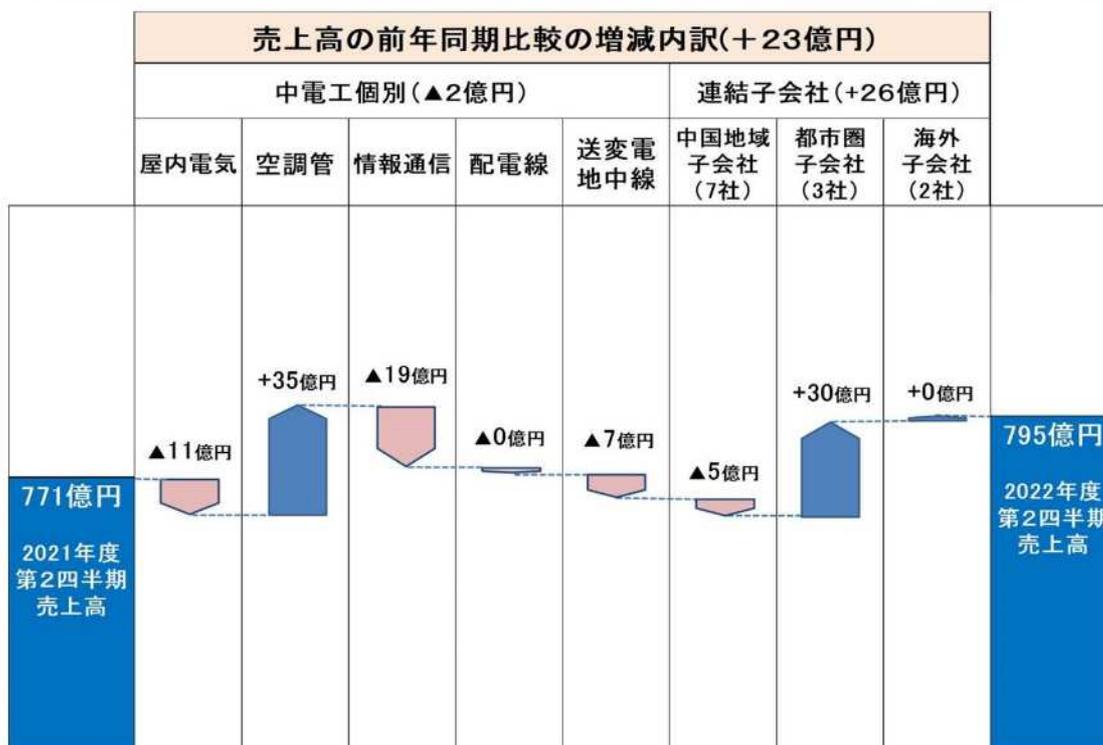
次に、営業利益は、材料費や外注費などの売上原価が増加したことなどにより15億円減の10億円、経常利益は9億円減の24億円、四半期純利益は3億円減の13億円となりました。

なお、当社グループは、今年度から会計処理の変更を実施しており、前年度の数値につきましても、遡及適用後のものとなっております。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com

2022年度第2四半期業績（売上高の増減要因:連結）



5

Copyright©2022 CHUDENKO Corporation.All Rights Reserved

次に、前年同期との売上高の差を見ますと、中電工個別では、空調管工事が増加したものの、屋内電気や情報通信、送変電地中線工事などの減少が大きく、前年比2億円の減。連結子会社は都市圏で30億円増加したことなどにより、前年比26億円の増加となりました。

以上から、売上高は前年度の771億円に対し、当年度は795億円と、23億円増加いたしました。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
 フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com

2022年度第2四半期業績（営業利益の増減要因:連結）



6

Copyright©2022 CHUDENKO Corporation.All Rights Reserved

次に、営業利益の前年同期との差を見ますと、中電工個別では、一般部門は材料費や外注費などの売上原価が増加したことなどで14億円減少し、電力部門は売上高が減少したことなどで3億円の減少となり、全体としては17億円減益となりました。連結決算処理については、連結子会社での売上高の増加などにより2億円の増益となりました。

以上から、営業利益は前年度の26億円に対し、当年度は10億円と、15億円減少いたしました。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com

2022年度第2四半期業績（貸借対照表：連結）

	2022年3月末	2022年9月末	増 減	主な増減要因
流動資産	1,149億円	1,089	▲60	完成工事未収入金等 ▲175
固定資産	1,647億円	1,594	▲53	投資有価証券 ▲62
資産合計	2,797億円	2,684	▲113	
流動負債	488億円	394	▲93	工事未払金等 ▲100
固定負債	145億円	151	6	
負債合計	633億円	546	▲87	
純資産合計	2,163億円	2,137	▲25	利益剰余金 ▲15 その他有価証券評価差額金 ▲14
負債純資産合計	2,797億円	2,684	▲113	
自己資本比率	76.2%	78.4	2.2	

7

Copyright©2022 CHUDENKO Corporation.All Rights Reserved

次に、貸借対照表でございます。

資産合計は、完成工事未収入金等や投資有価証券が減少したことなどで2,684億円と、113億円減少いたしました。

純資産合計は、利益剰余金が15億円減少したことなどにより2,137億円と、25億円減少いたしました。

なお、自己資本比率は、自己資本が減少したものの、総資産の減少が大きく、前年度末の76.2%から2.2ポイント増加し、78.4%となりました。

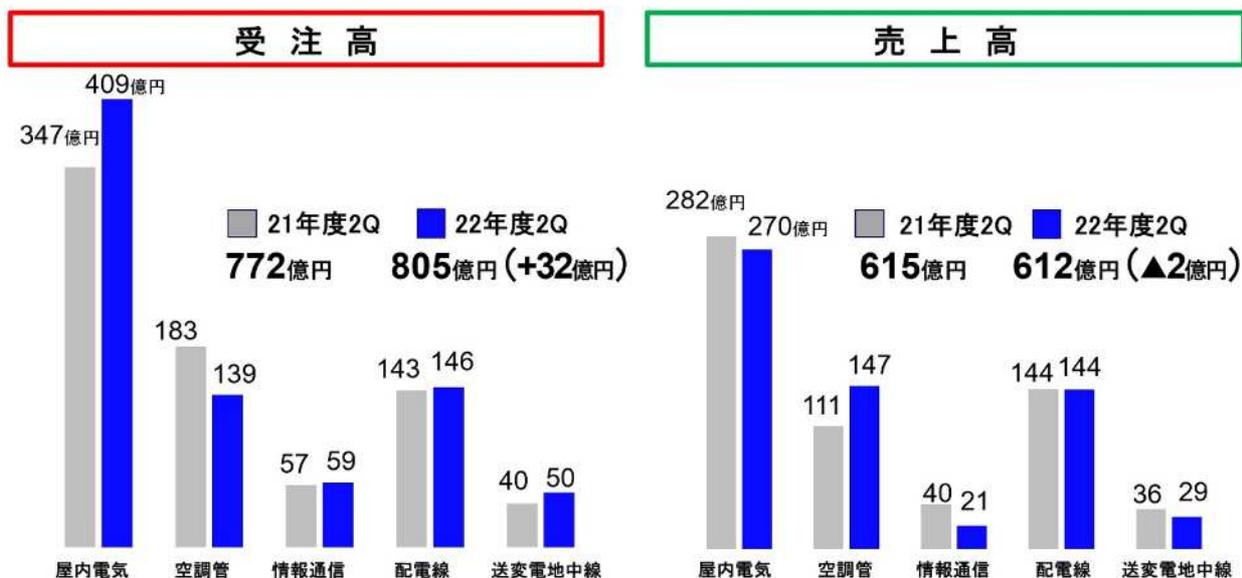
サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptasia.com



2022年度第2四半期業績（部門別受注高・売上高:個別）

- 受注高は、805億円と対前年度32億円増（主に屋内電気が増加）
- 売上高は、612億円と対前年度▲2億円減（主に屋内電気と情報通信が減少）



8

Copyright©2022 CHUDENKO Corporation.All Rights Reserved

次に、中電工個別の部門別の受注高と売上高でございます。

左側の受注高は、空調管は物流倉庫などの工事が減少したものの、屋内電気は工場工事などの増加により、全体で805億円と、前年に比べ32億円増加いたしました。

右側の売上高は、空調管では物流倉庫などの工事が増加したものの、屋内電気は病院などの工事が減少し、情報通信も高速ネットワークの工事が減少したことなどにより、全体で612億円と、前年に比べ2億円減少いたしました。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
 フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com

2022年度通期業績予想（損益計算書:連結）

「増収・営業利益減益」の見込み

- 売上高は53億円増加（中電工個別+9億円増、連結子会社+43億円増）
- 営業利益は、材料費や外注費などの売上原価増加により9億円減少

連結業績	2021年度実績		2022年度予想		増減額	前年比
売上高		1,906億円		1,960	53	103%
営業利益	(5.5%)	104億円	(4.8%)	95	▲9	91%
経常利益	(6.3%)	119億円	(6.0%)	117	▲2	98%
親会社株主に帰属する 当期純利益	(3.5%)	66億円	(3.6%)	70	3	105%

※()内は売上高利益率

続いて、通期の業績予想でございます。2022年度の連結業績は、増収・営業利益減益を見込んでおります。

売上高は、中電工個別は9億円、連結子会社は43億円の増加を見込み、合計で1,960億円と、前年比53億円増を見込んでおります。

営業利益は、材料費や外注費などの売上原価の増加などにより、前年比9億円減の95億円、経常利益は営業利益の減少により、前年比2億円減の117億円、当期純利益は経常利益の減少を見込むものの、昨年、特別損失に計上した株式評価損の反動減もあり、3億円増加の70億円を見込んでおります。

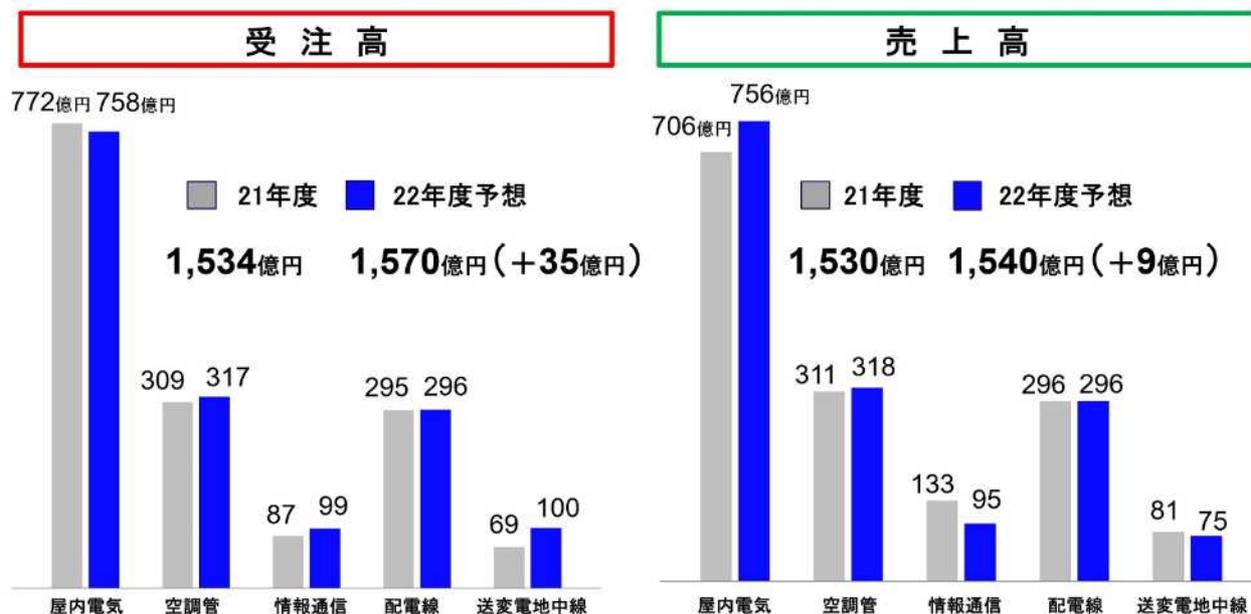
サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com

2022年度通期業績予想（部門別受注高・売上高:個別）

➤ 受注高は、1,570億円の見込み（主に送変電地中線の増加）

➤ 売上高は、1,540億円の見込み（主に屋内電気の増加）



11

Copyright©2022 CHUDENKO Corporation.All Rights Reserved

次に、個別の部門別受注高と売上高でございます。

左側の受注高は、送変電地中線が増加することなどで、前年度より 35 億円増となる 1,570 億円を見込んでおります。

また、右側の売上高は、情報通信は減少するものの、屋内電気が増加することなどで、前年度より 9 億円増となる 1,540 億円を見込んでおります。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
 フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com



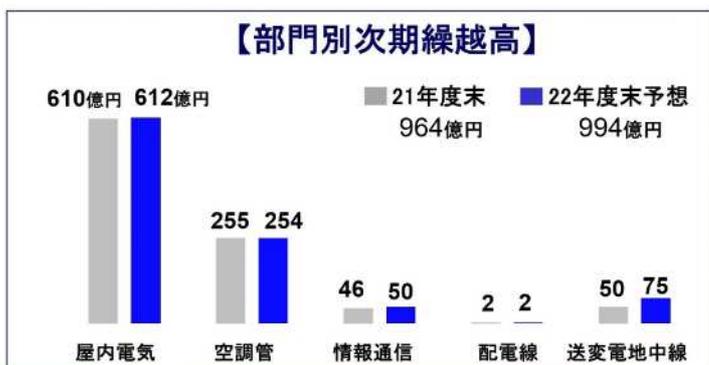
2022年度通期業績予想（受注高・売上高・繰越高:個別）

➤ 受注高と売上高がともに前年度を上回り、繰越高は過去最高を予想

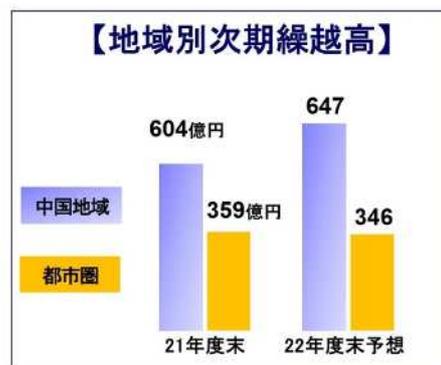
【受注高・売上高の推移】



【部門別次期繰越高】



【地域別次期繰越高】



12

Copyright©2022 CHUDENKO Corporation.All Rights Reserved

次に、個別の受注高・売上高の推移でございます。

折れ線グラフのとおり、当年度の受注高は前年度を上回り、直近5年でも最高となる1,570億円と、高い水準を見込んでおります。売上高も前年度を上回る想定であり、受注高と同様、直近5年で最高となる1,540億円を見込んでおります。

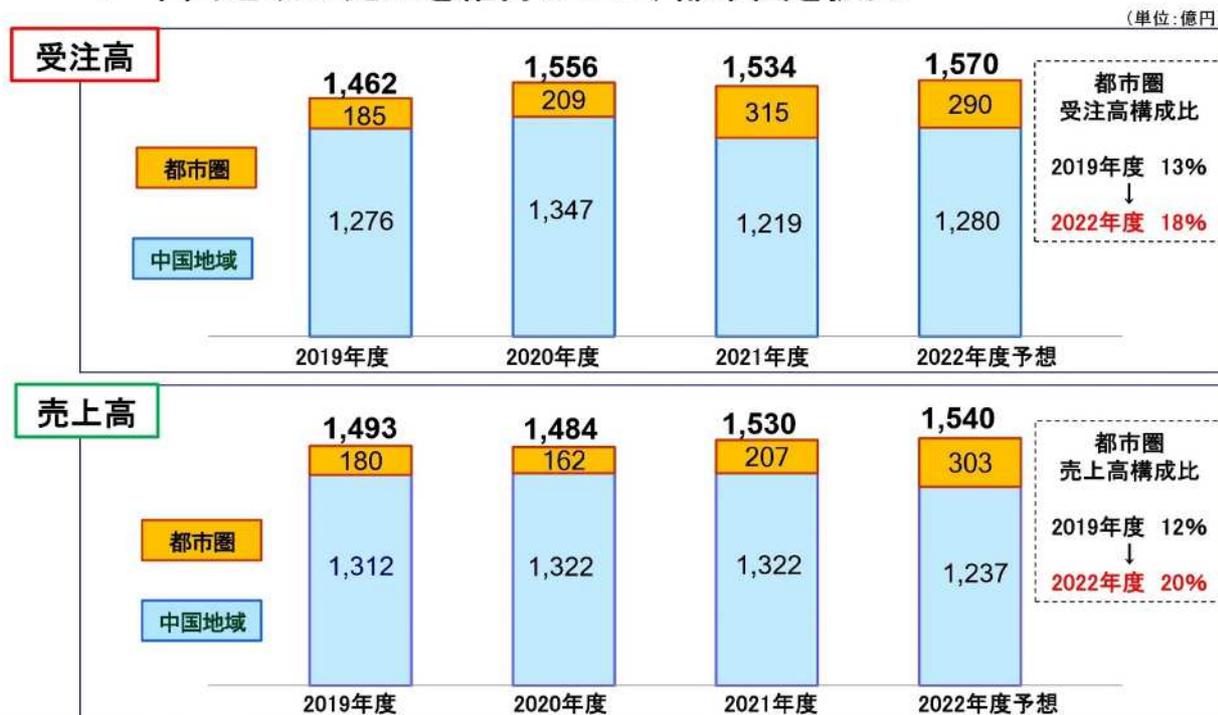
繰越高は都市圏で減少しますが、中国地域が増加することで、前年比30億円増の994億円と、過去最高となる見込みでございます。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
 フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com

2022年度通期業績予想（地域別受注高・売上高:個別）

➤ 中国地域の売上を維持しつつ、都市圏を拡大



13

Copyright © 2022 CHUDENKO Corporation. All Rights Reserved

次に、個別の地域別受注高と売上高でございます。

成長戦略として、中国地域の売上を維持するとともに、都市圏の拡大を進めてきております。青色で示した中国地域の受注高・売上高は、1,200億円から1,300億円をしっかりと維持する一方、都市圏の売上高は着実に増加してきており、2022年度は前年比95億円増の303億円、売上高に占める割合も3年前の12%から20%と増加する見込みです。

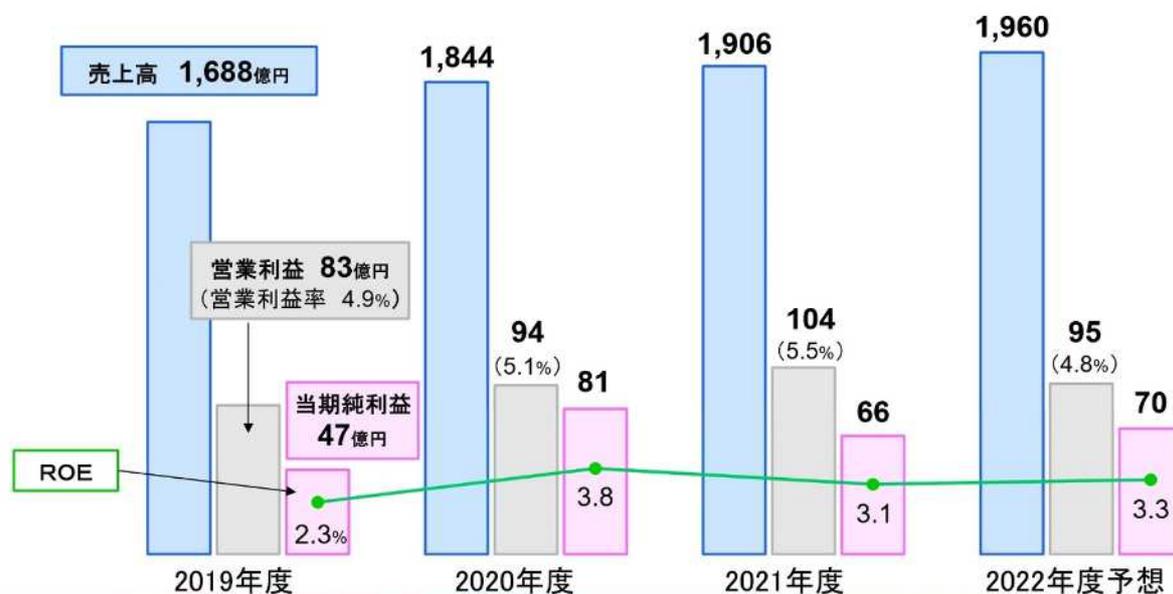
今後も中国地域の受注を維持しつつ、都市圏の拡大を図ってまいります。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
 フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com

2022年度通期業績予想（主な経営指標の推移:連結）

- 売上高は11期連続の増収の見込み
- 営業利益は減益、営業利益率も低下の見込み



14

Copyright ©2022 CHUDENKO Corporation. All Rights Reserved

次に、主な経営指標でございます。

青の棒グラフ、売上高は2012年度から増収が続き、当年度の1,960億円で11期連続の増収となる見込みです。

一方、グレーの営業利益は、2019年度から増益を継続してはいましたが、原材料価格の高騰などにより前年比9億円減の95億円の減益の見込みです。また、営業利益率は4.8%と、前年度を0.7ポイント下回る見込みです。

緑色のROEは昨年度を若干上回り、3.3%を見込んでおります。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
 フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com

中期経営計画2024（テーマ・サブテーマ）

テーマ

「変革と成長」

- 当社グループが引き続き成長を続けていくためには、これまで以上に環境変化に迅速に対応して変革を進めることが不可欠

サブテーマ

「営業・施工体制の強化と利益の拡大」

- 中国地域の基盤強化、都市圏の体制強化・事業拡大
- 厳しい環境にあっても利益を確保・拡大できる体制の強化・競争力強化

「DXと脱炭素化の推進」

- DXによる生産性向上を推進
- SDGsやカーボンニュートラルへの対応
 - ・自社の脱炭素化
 - ・お客様への脱炭素化支援事業の推進（自家消費型太陽光PPA事業など）

続きまして、現在の取り組み状況を踏まえ、中期経営計画 2024 をご説明いたします。

2021 年度にスタートした中期経営計画は、創立 80 周年の節目となる 2024 年度をターゲットに、さらなる成長に向けた 4 カ年の計画としております。

テーマは変革と成長とし、二つのサブテーマを設定しております。一つ目は、営業・施工体制の強化と利益の拡大で、二つ目は、DX と脱炭素化の推進です。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com

中期経営計画2024（主要施策）

受注の拡大・施工体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 営業力の強化による受注拡大 ◆ 実績データの分析やBIM等を活用した設計力の強化・向上 ◆ 施工体制の強化・拡充 ◆ グループ企業との連携強化
⇒情報通信工事の事業拡大 ⇒空調管工事部門の体制強化	
利益の確保・拡大と競争力強化	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 工事の平準化やフロントローディング等による施工の効率化 ◆ 全社およびグループ企業と連携したコスト低減 ◆ DXの推進による生産性向上
⇒大型工事での利益の確保・拡大のための検討会の強化 ⇒中型工事および追加工事の確保による利益率の向上	
人材育成の強化と働き方改革の推進	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 施工管理の強化に向けた人材育成 ◆ グループ全体での技術・技能者の確保・育成 ◆ 働き方改革の継続および実践、働きがいのある職場の形成
⇒施工管理に従事する管理者によるOJT強化 ⇒総実労働時間の削減に向けた諸施策の実践および意識改革の推進	

次に、中計の達成に向けて五つの主要施策に取り組んでおり、2022年度は一部施策を追加して取り組んでおります。

一つ目の受注の拡大・施工体制の強化では、営業力の強化による受注の拡大により、情報通信工事の事業拡大や空調管工事部門の体制強化などに取り組んでおります。

二つ目の利益の確保・拡大と競争力強化では、特に大型工事の利益の確保・拡大のため、受注前の検討会を強化するなど、原価管理に努めております。また、中型工事や追加工事の確保により、利益率の向上に取り組んでおります。

三つ目の人材育成の強化と働き方改革の推進では、引き続き人材の確保と育成にグループ内で取り組むとともに、総実労働時間の削減に向け、諸施策の実践や意識改革を推進し、働き方改革を進めております。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
 フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com

中期経営計画2024（主要施策）

品質の向上	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 電力安定供給への確実な貢献 ◆ お客様満足度の向上
<p>⇒高品質な電力設備工事および迅速な災害復旧対応 ⇒工事全体にわたる品質向上の推進</p>	
成長投資(M&A・出資等)による事業拡大	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 自社の脱炭素化 <ul style="list-style-type: none"> ・自社社屋への自家消費型太陽光発電設備の設置など ◆ 脱炭素化支援として環境関連ビジネスの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・自家消費型太陽光PPA事業、ZEB化など ◆ 施工体制の強化等に向けたM&Aの推進 ◆ 技術研究開発の推進
<p>⇒自社社屋への自家消費型太陽光発電の設置は、現在36か所で着工しており、今年度中に全50か所に設置予定 ⇒自家消費型太陽光PPA事業は、38件の事業化が決定、ZEB化については6件を受注</p>	

四つ目の品質の向上では、電力の安定供給に貢献するため、中国電力ネットワークと連携を強化し、緊急時の迅速な対応に取り組んでおります。また、施工した設備の仕上がりはもとより、工事のプロセスごとにチェック機能を強化し、お客様にご満足いただけるよう、品質向上に努めております。

五つ目の成長投資による事業拡大では、M&A や再エネなどへの投資を検討しております。当社の脱炭素化としましては、自社社屋に太陽光発電設備の設置を進めており、今年度中に計画している全 50 カ所に設置予定でございます。また、お客様への脱炭素化サポートとして、自家消費型太陽光 PPA 事業や ZEB 化など、環境関連ビジネスを推進しております。

自家消費型太陽光 PPA 事業につきましては、広島県福山市に本社のある株式会社ハローズ様が営業されている 30 店舗を含め、38 件の事業化が決定しております。

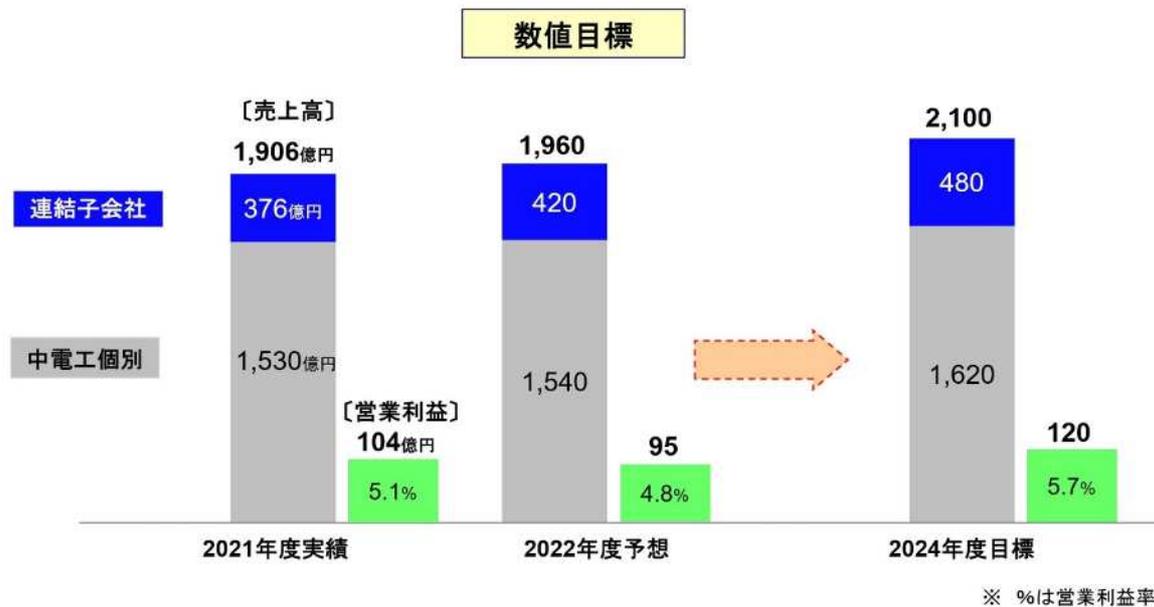
ZEB につきましては、2019 年 4 月の当社の岡山統括支社の新社屋の建設に当たり、ZEB リーディング・オーナー登録、ZEB プランナーを取得し、当年度は 6 件受注しております。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com

中期経営計画2024（数値目標:連結）

- 「中期経営計画2024」をグループ一体で取り組み、目標達成を目指す
⇒2024年度目標 売上高2,100億円、営業利益120億円



19

Copyright©2022 CHUDENKO Corporation.All Rights Reserved

次に、中期経営計画の数値目標でございます。

最終年度である2024年度の連結売上高2,100億円、連結営業利益120億円、連結営業利益率5.7%を目標としております。当年度の売上高は前年度を上回る見込みとしており、2024年度の目標達成に向けて堅調に進むものと考えております。

営業利益は、昨今の原材料価格の高騰などにより、当年度は前年度を9億円下回る見込みなど、厳しさが増しておりますが、引き続き、中期経営計画2024の諸施策に当社グループ一体となって取り組み、目標達成に努めてまいります。

サポート

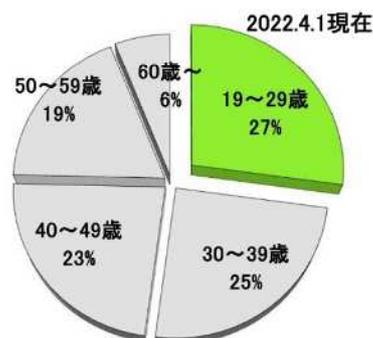
日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com

中期経営計画2024（人材の確保・育成）

定期採用者数

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度予定
119名	138	135	116	138

年齢別構成(個別)



有資格者数

資格名	取得者数		
	18年10月	22年10月	増減
電気工事施工管理技士(1.2級)	1,037名	1,157	120
管工事施工管理技士(1.2級)	278名	295	17
技術士	54名	66	12

※施工管理技士(電気工事・管工事)の複数取得者 63名

30歳未満が3割弱

若年社員の成長

技術力・施工力UP

次に、当社が一番の財産であり、中期経営計画の策定には欠かせない、人材の確保・育成についてご説明いたします。

近年、採用活動は厳しい状況が続いておりますが、当社は120名から130名の採用を継続し、2023年度は138名の定期採用を予定しております。

円グラフを見ていただくと分かりますように、30歳未満の若い層が3割弱を占めており、こうした若い層の育成が施工力の強化につながるものと考えております。このため、若い層の早期育成、戦力化に努めており、特に必要とする電気工事や管工事の資格の取得を推進しております。

こうした取り組みで、有資格者も増加し、技術力、施工力の向上とともに、売上高増加の原動力になっております。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
 フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com

資本政策の具体策

持続的な成長のための投資

事業の拡大や人材の確保・育成等、持続的成長に向け、400億円規模の投資を実施する。

- コアおよびコア周辺事業等のM&A
- 人材育成・働き方改革
- 自社の脱炭素化
- 脱炭素化支援として環境関連ビジネスの推進
 - ・ 自家消費型太陽光PPA事業、ESCO等の省エネ提案
 - ・ 再エネへの投資
- 将来有望事業等への投資

当社コア事業とのシナジーや新たな事業領域の開拓

- 2022年10月 ジャフコSV7ファンドへの出資

次に、資本政策の具体策でございますが、持続的な成長のための投資として、400億円規模の投資枠を設けております。具体的には、M&Aをはじめとする事業の拡大や再エネへの投資、自社の脱炭素化やお客様の脱炭素化支援のPPA事業などに取り組んでおります。

中期経営計画2024（ジャフコSVファンドへの出資）

▶ 2022年10月 ジャフコSV7ファンドへの出資

ファンドの概要

会社名	ジャフコSV7投資事業有限責任組合	
投資先	成長が期待できる未上場企業 (脱炭素社会・デジタル化に取り組む企業、独自テクノロジーを持つ企業等)	
運営会社	会社名	ジャフコグループ会社
	所在地	東京都港区虎ノ門1-23-1虎ノ門ヒルズ森タワー24階
	代表者	取締役社長 三好啓介
	設立	1973年4月5日

アライアンスや資本業務提携、新規事業の開拓、当社とのシナジーが見込める脱炭素化やBIM・DX等の分野での提携・協業先の発掘、投資に関する知見、ノウハウ等の獲得につなげる。

本年10月には、未上場企業への投資を目的とした、ジャフコグループが運営する、ジャフコSV7ファンドへの出資を決定いたしました。

本ファンドの運営会社であるジャフコは、豊富な投資実績を持つベンチャーキャピタルであり、多数の企業への資金提供および経営支援に加えて、投資企業とファンド出資者との協業支援なども行っております。

本ファンドへの出資がアライアンスや資本業務提携、新規事業の開拓、当社とのシナジーが見込める脱炭素化や、BIM・DX等の分野での提携、協業先の発掘、投資に関する知見、ノウハウの獲得につながるものと考えております。

当社は、今後も当社コア事業とのシナジーや、新たな事業領域の開拓が期待できる企業との提携・協業に取り組んでまいります。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com

中期経営計画2024（株主還元）

株主還元

持続的・安定的な配当を行うことを重視し、DOE（連結株主資本配当率）2.7%を目処に配当を行う。

経営環境等を総合的に勘案したうえで、必要に応じて自己株式取得を実施する。

		2021年度実績	2022年度予想
配 当 金	年間1株当たり配当金	104円	104円
	D O E	2.75%	2.73%
	連結配当性向	86.0%	82.0%
	連結総還元性向	106.1%	82.0%
自己株式取得	株 数	60万株	—
	金 額	13億円	—

【参考】 配当利回り 5.11%（2022年11月15日 終価 2,036円）

次に、配当政策についてでございます。

株主還元につきましては、持続的・安定的な配当を行うことを重視しており、引き続き、DOE、連結株主資本配当率2.7%を目処に行ってまいります。また、経営環境等を総合的に勘案した上で、必要に応じて自己株式を取得することとしております。

配当につきましては、2022年度の予想で、DOE2.73%、年間1株当たり配当金104円、配当性向は82.0%の見込みです。

自己株式の取得につきましては、今年度は実施しておりませんが、前年度は60万株、金額にして13億円を取得いたしました。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com

中期経営計画2024（配当金・配当性向）



24

Copyright©2022 CHUDENKO Corporation.All Rights Reserved

続きまして、配当金と配当性向の推移でございます。

青の棒グラフが、1株当たりの配当金、赤の折れ線が配当性向を示しております。

2014年度にDOEを採用し、2%目処から2018年度には2.7%と、率を上げて継続しております。当年度もDOE2.7%を目処に、前年度と同額の104円の配当を予想しております。中間配当金は、その半分の52円としております。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
 フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com

中電工グループ 2030ビジョン (テーマ・目指すグループ像・目標)

テーマ

「変革と成長」～持続的な成長に向けて～

目指すグループ像

持続的な成長を遂げるとともに、持続可能な社会の実現に貢献
働くすべての人が、誇りと喜びをもって、変革にチャレンジ
高い技術と品質で社会の多様なニーズに応えていく

2030年度目標

連結業績 売上高:2,500億円 営業利益:170億円(6.8%※) ROE:5.0%以上
カーボンニュートラルに向けたCO₂排出量の削減:46%以上(2013年度当社比)
多様な人材の活躍と多様な働き方を実現する環境づくり

(※は売上高営業利益率)

続きまして、10月28日に公表しました中電工グループ2030ビジョンをご説明いたします。

今回策定したビジョンは、2030年度に向けて、当社グループのありたい姿を示したものでございます。テーマは、先行きが不透明な状況の中、当社グループが引き続き成長していくためには、変化に対応して変革に挑戦し続けることが不可欠であり、あらためて変革と成長といたしました。

目指すグループ像は、持続的な成長を遂げるとともに、持続可能な社会の実現に貢献。働く全ての人が、誇りと喜びをもって変革にチャレンジ。高い技術と品質で社会の多様なニーズに応えていく。の三つを掲げております。

2030年度の目標として、一つ目は、連結売上高2,500億円、営業利益は170億円、新たにROEの目標を設定し、5%以上といたしました。二つ目は、カーボンニュートラルに向け、CO₂排出量を2013年度比で46%以上の削減といたしました。三つ目は、多様な人材の活躍と多様な働き方を実現する環境づくりに取り組むこととしております。

このビジョンの実現にグループ一体となって取り組み、全てのステークホルダーから、より高い信頼と評価をいただけるよう、企業価値の向上に努めてまいります。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com

中電工グループ サステナビリティ基本方針

中電工グループは、地域の信頼を基盤に、確かな技術・品質と健全な事業運営を通じて、社会の様々な課題の解決に挑戦し、グループの持続的な成長を目指すとともに、持続可能な社会の実現に貢献します。

【豊かな環境づくり】

気候変動の緩和に向け、カーボンニュートラルに挑戦します。
環境保全と循環型社会の実現に取り組みます。

【活力ある企業づくり】

ダイバーシティを尊重するとともに、働きがいのある職場づくりを推進します。
すべての従業員が安全で健康に働ける職場環境を構築します。

【技術と品質の向上】

レジリエントな社会の実現と快適な暮らしを支える技術と品質を追求します。
社会課題の解決に向けた技術開発と研究開発を推進します。

【健全な事業運営】

法令や社会的な規範の遵守など、コンプライアンス経営を推進します。
透明性の高い事業運営により、すべてのステークホルダーに信頼される企業であり続けます。

最後に、中電工グループ 2030 ビジョンと同時に公表いたしました、中電工グループ サステナビリティ基本方針をご説明いたします。

当社グループは、これまでも地域の信頼を基盤に、確かな技術・品質と健全な事業運営を通じて、社会のさまざまな課題の解決に挑戦し、グループの持続的な成長を目指すとともに、持続可能な社会の実現に貢献するなど、サステナビリティに取り組んでまいりました。

このたび、具体的な取り組みの指針として、中電工グループ サステナビリティ基本方針を制定いたしました。今後は、こうした取り組みをさらに進化・発展させて、サステナビリティを推進してまいります。

以上で説明を終了いたします。

なお、以下の資料は参考資料ですので、説明は省略いたします。ご視聴ありがとうございました。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com

質疑応答

司会 [Q]：それではこれより質疑応答に移らせていただきますが、ただ今のところ、受け付けた質問がございませんので、日頃、投資家の皆様からいただいております内容についてご回答させていただきます。

まず、最初の質問です。現在の受注環境をどのように捉えておられますかとの質問です。社長、ご回答ください。

重藤 [A]：建設業界は、公共設備投資は底堅く、民間設備投資に持ち直しの動きが見られ、中電工個別に関しても、第2四半期までの受注高は前年同期を30億円上回る状況で、年間についても前年度を上回る見込みであり、堅調な推移と考えております。

一方、利益面では、物価上昇に伴う材料費や外注費の高騰に加え、受注時利益率も低下傾向にあり、厳しい状況が継続しております。

司会 [Q]：ありがとうございました。それでは次の質問です。第2四半期で売上こそ前年を上回っていますが、利益は減益の状況であり、年間の目標は達成できるのでしょうかのご質問です。社長、ご回答ください。

重藤 [A]：ありがとうございます。中電工個別では、第2四半期末の繰越工事が前年同期と比べて増加しております。今後、これら繰越工事が下期の売上高につながることで、下期の連結売上高は前年度と比べ30億円程度の増加を見込んでおり、売上総利益も増加を見込んでおります。

材料価格の高騰に関しましては、引き続き早期手配と一括発注を徹底し、仕入コストの低減に取り組み、特にケーブルについては早期に契約することで原価を確定し、リスクを限定させるなど、価格の上昇に対応しております。

さらなる原価増加の対策としまして、受注時点で高騰した材料価格や人件費を見積もりにしっかり織り込み、契約につなげることや、工期の長い工事などでは、調達価格が上昇する場合の対応について、契約時点でのスライド条項など、リスクヘッジ項目を織り込み、契約の中でしっかり協議していくこととしております。

以上の取り組みを着実に実施することで、売上高と利益面での目標達成につなげてまいります。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com



司会 [Q]：ありがとうございました。次の質問です。都市圏は競争が厳しいと思いますが、事業環境はいかがでしょうかとのご質問です。社長、ご回答ください。

重藤 [A]：都市圏では、再開発など需要が堅調で、受注競争は厳しい状況ではありますが、一定の利益は確保できております。なお、地域別の利益率に関しましては、中国地域が都市圏より数パーセント高い状況にあります。

当社はこれまで、東京、大阪、名古屋に進出して実績を積み、お客様との関係も強固なものとなってきております。その関係を活かし、さらに事業を拡大していきたいと考えております。また、都市圏での事業拡大は当社の全国ブランド力を向上させるもので、優秀な人材の確保につながるものと考えております。

司会 [Q]：ありがとうございました。次の質問です。ダイバーシティへの取り組み状況はいかがでしょうかのご質問です。社長、ご回答ください。

重藤 [A]：当社は、女性活躍推進について、女性活躍推進法に基づく数値目標や取り組み内容を掲げ、進めております。障害者雇用についても、農業子会社が本年1月に特例子会社の認定を受けるなど、グループ一体となって取り組み、法定雇用率を達成している状況でございます。

そうした中で、当社グループでは、中電工グループサステナビリティ基本方針を新たに制定し、ダイバーシティを含め、サステナビリティに関する取り組みを今後さらに進化・発展させてまいります。

全ての従業員がダイバーシティ&インクルージョンの重要性を理解し、互いに協調しながら成長し合う組織風土の醸成に努めるとともに、多種多様な考え方や価値観を組織の強みとして受け入れ、活用することで、エンゲージメントの高い活力ある職場環境づくりに取り組んでまいります。

司会 [Q]：ありがとうございました。次の質問です。働き方改革の進捗状況はいかがでしょうかのご質問です。社長、ご回答ください。

重藤 [A]：当社は、2021年4月に働き方改革中期アクションプラン2024を策定し、年度ごとに目標を設定するとともに、時間外の上限規制の1年前倒しに向けて取り組んでおります。

なお、上限規制については、意識改革、業務シェア、無駄の排除、DXの進展などの複合的な効果により、取り組みの効果が顕在しており、引き続き受注先等に対する適正工期の確保への協力要請の継続、組織による管理体制の強化、グループ制による現場代理人のフォロー体制の整備、バックオフィスの充実やDX等による業務プロセスの効率化などに取り組んでまいります。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com



こうした取り組みに加え、限られた時間で成果を出す新たな働き方への転換も必要と考えており、従業員一人一人が主体的に効率的な働き方を目指すことで、自身のワークライフバランスや満足度の向上にもつながる新たな取り組みも行ってまいります。

司会 [Q]：ありがとうございました。次の質問です。DX の取り組み状況はいかがでしょうかとのご質問です。社長、ご回答ください。

重藤 [A]：DX は、効率化や生産性の向上など、競争力の強化という面で極めて重要な取り組みと考えており、副社長をリーダーとするプロジェクト体制にするなど、体制強化を図っております。

取り組み状況としては、当社の各種システム状況の検証を踏まえた基盤システムの再構築や更新、また、事業上のネット環境を整備し、リモートでの会議等が行える体制の整備、経費精算を含め、電子承認のシステムの導入も行っております。

今後は、BIM 対応の CAD ソフトの導入など、30 のタスクを具体的に進めていくとともに、新たな課題に対しては、必要に応じて新規タスクとして追加し、取り組みを進め、併せて DX 推進タスクにおける社内検討を踏まえ、効果が最大化になるよう、システム改善や組織見直し等、適宜実施していくこととしております。

司会 [Q]：ありがとうございました。次の質問です。400 億円の投資の実績はいかがですかとのご質問です。社長、ご回答ください。

重藤 [A]：400 億円の投資を設定した現行の中計期間中では、2021 年度にマレーシアで太陽光発電の施工などを営むサマイデン社へ出資を行っており、当社の連結子会社である中電工マレーシアと再エネ関係の案件を検討しております。

また、今年度は、新たな投資協業先の発掘、投資に関する知見ノウハウ等の獲得、および新たな利益創出が期待できるジャフコ SV7 ファンドへの出資を決定いたしました。

今後も引き続き再エネ関係の投資や事業拡大につながる良い案件や、空調管工事関係の M&A など、当社の体制強化につながる会社のグループ化などについては、400 億円の枠にこだわることなく取り組んでいきたいと考えております。

司会 [Q]：ありがとうございました。続いての質問です。ビジョンに掲げる目標数値は実現可能なのでしょうかのご質問です。社長、ご回答ください。

重藤 [A]：中期経営計画 2024 の最終年度の数値目標は、先ほどご説明いたしました、連結売上高 2,100 億円、連結営業利益 120 億円でございます。今回発表したビジョンでは、売上高をさら

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com



に 400 億円、営業利益を 50 億円引き上げていく必要があり、高い目標を掲げました。これからも変化に対応して変革に挑戦し続け、この目標を達成していきたいと考えております。

ビジョンの目標を目指すために、中計の諸施策を着実に実行し、営業利益向上と成長投資により、グループ全体で、まずは中計最終年度の目標を達成していきたいと考えております。

司会 [Q]：ありがとうございます。それでは、最後の質問を読み上げさせていただきます。ROE の目標を新たに設定したのはなぜですかとのご質問です。社長、ご回答ください。

重藤 [A]：自己資本に対して当期純利益が低く、ROE が株主資本コストを下回っている状況にあり、これまで以上に資本効率の向上を意識した経営を推進していく必要があることから、この目標を設定いたしました。

現状では高い目標ではございますが、まずは中計の目標を達成させることで、グループの成長につなげ、目標の達成に取り組んでまいります。

司会 [M]：ありがとうございました。それでは、日頃、投資家の皆様からいただいております内容は以上となりますので、これをもちまして、株式会社 中電工、2022 年度第 2 四半期決算説明会を終了させていただきます。本日はご参加いただき、誠にありがとうございました。

重藤 [M]：ありがとうございました。

[了]

脚注

1. 音声不明瞭な箇所に付いては[音声不明瞭]と記載
2. 会話は[Q]は質問、[A]は回答、[M]はそのどちらでもない場合を示す

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com



免責事項

本資料で提供されるコンテンツの信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性等について、当社は一切の瑕疵担保責任及び保証責任を負いません。さらに、利用者が当社から直接又は間接に本サービスに関する情報を得た場合であっても、当社は利用者に対し本規約において規定されている内容を超えて如何なる保証も行うものではありません。

本資料または当社及びデータソース先の商標、商号は、当社との個別の書面契約なしでは、いかなる投資商品（価格、リターン、パフォーマンスが、本サービスに基づいている、または連動している投資商品、例えば金融派生商品、仕組商品、投資信託、投資資産等）の情報配信・取引・販売促進・広告宣伝に関連して使用してはなりません。

本資料を通じて利用者に提供された情報は、投資に関するアドバイスまたは証券売買の勧誘を目的としておりません。本資料を利用した利用者による一切の行為は、すべて会員自身の責任で行っていただきます。かかる利用及び行為の結果についても、利用者自身が責任を負うものとします。

本資料に関連して利用者が被った損害、損失、費用、並びに、本資料の提供の中断、停止、利用不能、変更及び当社による本規約に基づく利用者の情報の削除、利用者の登録の取消し等に関連して会員が被った損害、損失、費用につき、当社及びデータソース先は賠償又は補償する責任を一切負わないものとします。なお、本項における「損害、損失、費用」には、直接的損害及び通常損害のみならず、逸失利益、事業機会の喪失、データの喪失、事業の中断、その他間接的、特別的、派生的若しくは付随的損害の全てを意味します。

本資料に含まれる全ての著作権等の知的財産権は、特に明示された場合を除いて、当社に帰属します。また、本資料において特に明示された場合を除いて、事前の同意なく、これら著作物等の全部又は一部について、複製、送信、表示、実施、配布（有料・無料を問いません）、ライセンスの付与、変更、事後の使用を目的としての保存、その他の使用をすることはできません。

本資料のコンテンツは、当社によって編集されている可能性があります。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com

